

無所属

高橋 紀英 議員

市の組織改革を検証

問 大規模な組織改革からほぼ2年半が経過したが、市では検証を行ったのか。また組織改革の成果をどうとらえているのか。

答 広報課とコンピュータ業務を主に担う情報システム課が統合され、その目的は何か。

問 広報業務とコンピュータ業務は分け、映像による広報など広報機能の充実をすべきであり、以前のように入聴機能を広報に戻すべきと考えるが見解は。

無所属

厚見 利子 議員

平塚市の在宅福祉

問 高齢者が在宅生活を続けるには、配食サービスやショートステイの利用、また公的福祉だけでなく、地域の福祉資源の活用や医療との連携が不可欠である。そのコーディネーター役を担う地域包括支援センターに「高齢者よろず相談センター」の呼称を付けたが、どのような効果があったのか。介護予防プランの作成に追われ、本来の相談業務に手が回らないとも聞か、相談体制の現状とプラン作成件数は。

答 広報課とコンピュータ業務を主に担う情報システム課が統合され、その目的は何か。

問 広報業務とコンピュータ業務は分け、映像による広報など広報機能の充実をすべきであり、以前のように入聴機能を広報に戻すべきと考えるが見解は。

福祉部長 呼称を付けPRした結果、相談は増えたと聞いている。相談体制について

答 広報課とコンピュータ業務を主に担う情報システム課が統合され、その目的は何か。

問 広報業務とコンピュータ業務は分け、映像による広報など広報機能の充実をすべきであり、以前のように入聴機能を広報に戻すべきと考えるが見解は。

強化等による「効率的・効果的な行政運営のための体制整備」という面で成果を得ている。

問 生活福祉課が統合されて福祉総務課となったが、生活保護業務等が増大・複雑化する中、生活福祉部門が1担当で問題はないのか。

答 広報課とコンピュータ業務を主に担う情報システム課が統合され、その目的は何か。

問 広報業務とコンピュータ業務は分け、映像による広報など広報機能の充実をすべきであり、以前のように入聴機能を広報に戻すべきと考えるが見解は。

無所属

江口 友子 議員

平塚市の財政の展望は

問 平成21年度決算は市税収入が大きく減少し、法人市民税は前年度の約半分になった。このような状況の中、本市は一般会計のほか、特別・企業会計においても数々のビッグプロジェクトを進めている。市民病院の建て替えのほか競輪場も建て替えるようである。市は先の読めない社会・経済状況下で長期間にわたる財政見直しを公表することはできないとしている一方、ごみ焼却場の運営委託は20年間もの長期間契約を結び、近隣市と比較しても突出して多額な債務負担行為額になっている。長期財政見直しもないのに長期支出を決めるのはおかしい。長期間にわたる財政見直しを出すべきではないか。

答 広報課とコンピュータ業務を主に担う情報システム課が統合され、その目的は何か。

問 広報業務とコンピュータ業務は分け、映像による広報など広報機能の充実をすべきであり、以前のように入聴機能を広報に戻すべきと考えるが見解は。

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の委員会に付託して審査を行いました。その概要は次のとおりです。

総務経済常任委員会

9月14日開催

議案6件、請願1件を審査しました。議案はすべて原案どおり可決すべきもの、請願については継続審査とすべきものと決定しました。

主な質疑

○議案第63号 工事請負契約の締結について(吉沢浄化センター建設工事(土木・建築))

低入札価格調査委員会が行った調査内容について質問したのに対し「入札価格の内訳書、手持ち工事の状況、当該工事に使用する機械および資材等の調達方法、労務者の配置見直し等である」との答弁がありました。

教育民生常任委員会

9月15日開催

議案3件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

主な質疑

○議案第68号 平成22年度平塚市一般会計補正予算(消防施設費の消防施設管理事業に関して、小児用AEDの配備を公立の保育園と幼稚園に限定して行う理由について質疑がありました。また、今回購入する小児用AEDの台数や、すでに公共施設に配備されているAEDの使用件数を質問したのに対し「今回は15台の小児用AEDを購入し、公立幼稚園5園と公立保育園10園のすべてに配備する。また、これまでにAEDが使用された件数は、20年度と21年度の合計で64件である」との答弁がありました。

都市建設常任委員会

9月14日開催

議案5件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

主な質疑

○議案第68号 平成22年度平塚市一般会計補正予算(道路橋りょう費の橋りょう改修事業について、橋りょうの安全性や緊急性を勘案した整備・補修計画の策定について質問したのに対し「20年度から23年度までに行う点検結果を基に、24年度に『橋りょう長寿命化修繕計画』を策定したい」との答弁がありました。また、公園費の公園施設維持管理事業について、公園修繕料の補正がこの時期に必要な理由を質問したのに対し「公園の遊具等は、年4回の点検作業を行っている。今回の補正では、7月に行った点検作業で修繕が必要なものについて計上した」との答弁がありました。

決算特別委員会を設置



9月定例会では、平成21年度一般会計のほか、各会計決算の認定が求められました。議事では決算特別委員会を設置して継続審査をすることとし、閉会後の9月30日、10月1日の2日間わたって詳細な審査を行いました。審査内容は次号のひらつか議会だよりでお伝えします。

決算特別委員会

委員長 出縄喜文議員 (写真) 副委員長 山原栄一議員 委員 野崎審也議員、山口聖議員、黒部栄三議員、松崎清子議員

経済状況が変わる現在、長期間にわたる財政見通しの公表はせず、3か年を単位として公表するという考えを引き続き持っている。

問 見直しも立てず、長期的な支出をしていくのは問題だ。現実的な数字で、少なくとも今後10年間は財政見直しを出すべきだ。23年度の当初予算は、骨格予算になると思うが、大型ハード事業の整備費も計上していくのか。

答 広報課とコンピュータ業務を主に担う情報システム課が統合され、その目的は何か。

問 広報業務とコンピュータ業務は分け、映像による広報など広報機能の充実をすべきであり、以前のように入聴機能を広報に戻すべきと考えるが見解は。

問 広報業務とコンピュータ業務は分け、映像による広報など広報機能の充実をすべきであり、以前のように入聴機能を広報に戻すべきと考えるが見解は。